

低下する米国市場の 主要国経済に与える影響

小野 充人 *Mitsuhiro Ono*

(財)国際貿易投資研究所 主任研究員

これまで、米国がくしゃみをする
日本が風邪をひき、アジアが肺炎を起
こすと言われてきた。これは、米国市
場が日本を含むアジア製造業品の最大
需要国で、米国の消費が落ち込むと米
国市場を中心とする外需に依存する
国々の経済が不振に落ち込むというこ
とで説明がなされてきた。2000 年に
入り世界経済が全般に減速した際に
も、IMF、OECD など主要機関が発表
した回復のシナリオが米国経済の動向
に注目していることから、このこと
はうかがえる。

確かに米国は世界最大の消費市場
を持ち、多くの財を輸入して世界経
済を牽引している。しかし、ハイテ
ク産業にみられるように商品のパッ
ケージ化が進み、組み立て工程を開
発途上国や NAFTA などの同盟国に
移管して産業内分業が進展するに従

い、従来より米国の最終消費市場と
しての重要性が薄れつつあるのでは
ないか。米国市場が貿易を通じて主
要国経済の成長に与える影響力が従
来より減少しているのではないかと
いう問題意識を、2001 年の米国の貿
易統計を基に検証する。

減少した 2001 年の米国輸出

米国の 2001 年の輸出は 7,310 億ド
ルと前年比 6.5 % 減であった。これは
98 年以降初めて前年比マイナスであ
る。輸出の減速は四半期統計でみると、
既に 2000 年第 4 四半期から顕在化し
ており、2001 年第 2 四半期には前年
同期比でマイナスに転じ、期を追うご
とにその落ち込み幅が拡大している。
これは、月次統計でも同様の動きが読
み取れ、特に米国におけるテロ襲撃の

あった9月の輸出は前年同月比17.9%減を記録した。米国の輸出で減少している財をみると、機械類、電気機器等(HS16部)で、当該部のみで減少額の8割弱を占める。特に電気機器の減少が顕著である。(表1参照)

一方、輸入をみると、2001年の輸入は前年比6.2%減と減少した。しかし、99年の水準よりは上回っている。減少額が大きかったものは、輸出と同様16部の機械類、電気機器等であり、特に電気機器の減少が顕著であった。また、原油価格の低下を反映して、鉱

物性生産品(HS5部)の輸入額の減少も大きかった。16部は減少額の7割弱、鉱物性生産品は2割弱を占める。(表2参照)輸入は、国内消費の低迷を反映して、多くの財で前年の水準を下回っている。

特定国の機械・電気機器に特化する貿易の減少

次に減少額が大きい国・地域を列挙すると、輸出先ではカナダ、メキシコ、日本、台湾、韓国が、輸入先では日本、

表1 米国の財別輸出(2001年)

(単位: 100万ドル、%)

HS	輸出計	金額	構成比	伸び率	増加寄与率
1部	動物および動物性生産品	11,974	1.6	4.2	0.9
2部	植物性生産品	23,906	3.3	0.2	0.1
3部	動物性または植物性の油脂等	1,420	0.2	3.5	0.1
4部	調整食料品	18,732	2.6	0.7	0.2
5部	鉱物性生産品	15,650	2.1	3.6	1.2
6部	化学工業生産品	66,183	9.1	0.4	0.5
7部	プラスチックおよびゴム類	33,521	4.6	4.2	2.9
8部	皮革・毛皮製品	3,593	0.5	7.7	0.5
9部	木材およびその製品	5,337	0.7	16.9	2.1
10部	木材パルプなど	19,261	2.6	6.8	2.8
11部	紡織用繊維製品	20,023	2.7	8.9	3.8
12部	履物、帽子、傘など	1,006	0.1	4.4	0.1
13部	石、プラスチック、陶磁器類	6,058	0.8	1.9	0.2
14部	貴石、貴金属等の身辺用細貨類、貨幣	14,655	2.0	4.3	1.3
15部	卑金属およびその製品	28,368	3.9	10.8	6.8
16部	機械類、電気機器等	267,646	36.6	13.0	78.9
84類	機械機器	145,087	19.8	8.9	27.9
85類	電気機器	122,559	16.8	17.5	50.9
17部	車両、航空機、船舶および輸送関連品	106,860	14.6	0.7	1.5
18部	光学機器、精密機器等	45,119	6.2	2.3	2.1
19部	武器およびその部分品	2,168	0.3	0.4	0.0
20部	雑品	11,069	1.5	7.1	1.7
21部	美術品・骨董品	4,070	0.6	19.2	1.3
22部	特別取り扱ひ品	24,407	3.3	0.8	0.4

(出所) 米国貿易統計

表2 米国の財別輸入（2001年）
（単位：100万ドル、%）

HS	輸入計	金額	構成比	伸び率	増加寄与率
1部	動物および動物性生産品	1,141,959	100.0	6.2	100.0
2部	植物性生産品	15,546	1.4	3.1	0.6
3部	動物性または植物性の油脂等	12,668	1.1	5.7	1.0
4部	調整食料品	1,181	0.1	15.4	0.3
5部	鉱物性生産品	21,957	1.9	5.1	1.4
27類	鉱物性燃料	126,501	11.1	9.1	16.7
6部	化学工業生産品	122,983	10.8	9.2	16.5
7部	プラスチックおよびゴム類	71,696	6.3	7.2	6.3
8部	皮革・毛皮製品	28,450	2.5	2.8	1.1
9部	皮革・毛皮製品	8,518	0.7	1.5	0.2
9部	木材およびその製品	15,478	1.4	2.8	0.6
10部	木材パルプなど	21,173	1.9	4.8	1.4
11部	紡織用繊維製品	73,528	6.4	1.7	1.6
12部	履物、帽子、傘など	17,939	1.6	2.7	0.6
13部	石、プラスター、陶磁器類	11,421	1.0	4.0	0.6
14部	貴石、貴金属等の身辺用細貨類、貨幣	26,153	2.3	12.2	4.8
15部	貴金属およびその製品	50,404	4.4	11.5	8.6
16部	機械類、電気機器等	315,898	27.7	13.9	66.9
84類	機械機器	161,305	14.1	10.8	25.6
85類	電気機器	154,593	13.5	16.9	41.3
17部	車両、航空機、船舶および輸送関連品	183,003	16.0	1.0	2.5
18部	光学機器、精密機器等	39,228	3.4	5.4	3.0
19部	武器およびその部分品	852	0.1	5.8	0.1
20部	雑品	46,261	4.1	0.7	0.4
21部	美術品・骨董品	5,450	0.5	6.8	0.5
22部	特別取り扱品	48,654	4.3	0.6	0.4

出所：米国貿易統計

カナダ、台湾、韓国、メキシコの減少額が大きい。これら5カ国・地域で輸出は米国全体の減少額の86.9%、輸入は66.4%を占める。（表3参照）

輸入に関しては、原油価格の低下により産油国からの輸入減があるのでその数値は低くなっているが、鉱物性燃料を除いてみると、これら5カ国・地域の輸入減少額に占める割合は77.3%に上昇する。

表4は輸出の減少額が大きかったカナダ、メキシコ、日本、台湾、韓国

向けについて、減少額が大きかった品目とその減少額を示したものである。

これより、各国とも機械機器（84類）、電気機器（85類）が大きく減少していることがわかる。

表5は輸入について減少額が大きかった日本、カナダ、台湾、韓国、メキシコについて同様に品目別にみたものである。これからも減少は84類、85類に集中していることが分かる。そしてこれらは、NAFTA加盟国であるカナダ、メキシコ、そして機械機器買

表3 主要国・地域の増減額および構成比

(単位: 100万ドル、%)

財	84類	85類	機械機器	合計
総輸出	-14,221 (27.9)	-25,919 (50.9)	-40,140 (78.9)	-50,892 (100.0)
5カ国・地域	-10,900 (21.4)	-17,308 (34.0)	-28,208 (55.4)	-44,230 (86.9)
総輸入	-19,477 (25.6)	-31,427 (41.3)	-50,904 (66.9)	-76,063 (100.0)
5カ国・地域	-12,774 (16.8)	-23,130 (30.4)	-35,904 (47.2)	-50,475 (66.4)

(注) カッコ内は総輸出、総輸入の減少額に占める割合

(出所) 米国貿易統計

表4 輸出減少額の大きい品目(国・地域別)

(単位: 100万ドル)

国名	1	2	3
カナダ	85類 (-5648)	87類 (-4244)	84類 (-3854)
メキシコ	85類 (-4807)	27類 (-1016)	
日本	84類 (-1702)	85類 (-1657)	24類 (-818)
台湾	84類 (-2362)	85類 (-1751)	90類 (-919)
韓国	85類 (-3445)	84類 (-2139)	88類 (+723)

(注) 1 増加寄与率が2桁のものを抽出。

2 □は増加した品目を表す。

3 ()内は増減額を表す。

4 24類: たばこ

5 87類: 車両(鉄道を除く)

6 88類: 航空機および同部分品

7 90類: 光学機器、精密機器など

(出所) 米国貿易統計

表5 輸入減少額の大きい品目(国・地域別)

(単位: 100万ドル)

国名	1	2	3
日本	85類 (-8768)	87類 (-7201)	
カナダ	85類 (-5811)	87類 (-5329)	84類 (-1546)
台湾	85類 (-3255)	85類 (-2096)	
韓国	84類 (-3105)	85類 (-2931)	87類 (+1497)
メキシコ	27類 (-2590)	85類 (-2364)	84類 (+1174)

(注)(出所)とも表4に同じ。

表6 米国との輸出入相関係数

	日本	韓国	台湾	カナダ	メキシコ
84類	0.87	0.69	0.53	0.79	0.92
85類	0.68	0.59	0.94	0.83	0.32

(出所) 米国貿易統計

易で分業体制を組んでいる

日本、韓国、台湾である。

ちなみに、これら5カ

国・地域の84類、85類の

減少額合計が米国の貿易減

少額に占める割合は、輸出

で55.4%、輸入で47.2%

と高い。(表3参照)

つまり、2001年の米国の

貿易は5カ国・地域との

機械・電気機器貿易(84

類、85類)の減少で特徴

付けられるといえる。

次に、米国とこれら諸

国・地域との機械・電気機

器貿易の構造をみる。

米国と各国・地域との輸

出入構成比(HS4桁分類)

の相関係数を機械・電気機

器(84類、85類)についてみると、

表6のように高い正の相関関係を示し、

米国が各国・地域と類似した輸出入

構造を持っていることが分かる。特

に 84 類について米国とメキシコ、カナダとの輸出入構造が非常に高い相関を示していることは、NAFTA により産業内分業が進展していることを示唆する。一方、85 類については、台湾、カナダは高い相関を示しているが、メキシコは NAFTA 加盟国にもかかわらず係数が低い。これは、85 類に関しては、メキシコは労働集約的な組み立て部門に特化して、米国から供給された IC 部品を組み立て、テレビ受像機、送信

機材など別のカテゴリーの製品として米国に輸出していること、また、自動車用ケーブルを米国に供給するなどの形で産業内分業を進展させていることによる。

分業度を係数化した場合、往々にして貿易分類の精粗により結果が異なる。そこで、84 類、85 類について米国、カナダ、メキシコ、日本、韓国、台湾の域内貿易に占める各財のシェアが 2 % 以上の比較的取引規模の大き

表 7 米国の機械機器貿易の構成 (2001 年)

(単位: %)

HS	品目	輸出						輸入					
		韓国	台湾	メキシコ	日本	カナダ	合計	合計	カナダ	日本	メキシコ	台湾	韓国
	総額に占める機械機器の構成比	1.0	1.0	4.0	2.7	8.9	17.6	14.9	3.2	5.2	3.4	2.0	1.2
84 類	機械機器	5.9	5.6	22.9	15.1	50.4	100.0	100.0	21.3	34.6	22.5	13.6	8.1
8471	コンピュータおよび周辺機器	1.3	0.9	4.5	4.0	7.9	18.5	29.0	1.0	7.3	9.8	7.1	3.9
8473	事務用機器の部分品	0.7	0.7	2.3	2.9	4.3	10.9	15.7	2.4	5.2	2.7	3.6	1.8
8407	内燃機関	0.0	0.0	1.5	0.4	6.6	8.4	8.1	2.7	3.7	1.7	0.0	0.0
8411	ガスタービン	0.3	0.3	0.9	2.2	3.2	6.9	4.6	3.0	1.0	0.2	0.1	0.3
8479	機械類(固有の機能を有するもの)	1.5	1.6	1.2	1.6	1.2	7.0	2.4	0.5	1.8	0.0	0.0	0.1
8409	内燃機関の部分品	0.0	0.0	1.1	0.2	2.7	4.0	4.3	1.2	2.0	1.0	0.0	0.0
8481	コック、弁	0.1	0.1	1.1	0.2	2.0	3.5	3.4	0.6	0.8	1.4	0.5	0.1
8421	遠心分離機	0.3	0.2	1.0	0.4	1.8	3.7	1.7	0.8	0.4	0.4	0.1	0.1
8414	気体ポンプ	0.3	0.1	1.0	0.1	1.4	2.9	2.4	0.4	0.7	0.7	0.4	0.2
8415	エアコン	0.0	0.1	0.7	0.1	1.5	2.3	1.7	0.3	0.2	0.8	0.0	0.3
8413	液体ポンプ	0.1	0.1	0.4	0.1	1.7	2.5	1.4	0.5	0.5	0.3	0.1	0.0

(注) 5 カ国・地域との域内貿易で 2 % 以上の品目を抽出。

(出所) 米国貿易統計

表 8 米国の電気機器貿易の構成 (2001年)

(単位: %)

HS	品目	輸出						輸入					
		台湾	韓国	日本	カナダ	メキシコ	合計	合計	メキシコ	カナダ	日本	韓国	台湾
	総額に占める電気機器の構成比	1.5	1.4	2.3	5.5	6.8	17.6	16.2	6.1	2.0	4.2	2.1	1.7
85 類	電気機器	8.4	8.2	13.1	31.3	38.9	100.0	100.0	38.0	12.6	25.9	13.2	10.3
8542	集積回路	5.8	5.2	5.1	5.2	8.1	29.4	14.2	0.6	1.9	4.1	3.9	3.7
8525	送信機器	0.1	0.2	0.6	1.7	2.2	4.7	17.4	5.6	1.3	4.3	5.3	0.9
8517	有線電話機器	0.4	0.6	1.4	3.2	1.3	6.9	7.4	1.9	3.0	1.6	0.1	0.8
8544	絶縁ケーブル	0.1	0.1	0.2	2.6	2.8	5.8	7.3	5.8	0.8	0.3	0.3	0.2
8536	電気回路開閉機器 (1000V 以下)	0.1	0.1	0.3	2.1	3.3	6.0	3.6	1.9	0.4	1.0	0.1	0.3
8528	テレビ受像機	0.0	0.0	0.1	1.0	0.6	1.7	7.2	5.4	0.0	1.4	0.3	0.2
8529	テレビ受像機の部分 品	0.2	0.2	0.9	1.1	2.0	4.4	2.8	1.5	0.6	0.5	0.1	0.2
8504	トランスフォーマー	0.1	0.1	0.3	1.1	1.8	3.4	3.8	2.0	0.7	0.6	0.1	0.4
8541	半導体デバイス	0.3	0.2	0.5	0.7	1.2	2.9	2.3	0.6	0.1	1.3	0.1	0.2
8527	受信機器	0.0	0.0	0.1	0.7	0.5	1.3	3.2	2.3	0.1	0.5	0.3	0.1
8501	電動機、発電機	0.0	0.0	0.1	0.9	0.4	1.4	2.8	1.7	0.3	0.6	0.2	0.1
8540	熱電子管等	0.0	0.1	0.1	0.0	3.0	3.2	0.7	0.4	0.0	0.2	0.0	0.0
8534	印刷回路	0.0	0.0	0.1	1.1	1.0	2.3	1.6	0.2	0.4	0.2	0.2	0.6
8524	レコード、テープ等 記録済み媒体	0.1	0.2	0.6	1.7	0.4	2.9	0.7	0.1	0.4	0.1	0.0	0.1
8532	コンデンサー	0.1	0.0	0.1	0.3	1.5	2.0	1.2	0.4	0.0	0.7	0.0	0.1
8537	電気制御、配電盤	0.0	0.0	0.1	0.6	0.4	1.1	2.0	1.2	0.4	0.3	0.0	0.0
8523	磁気媒体 (未記録)	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.6	2.2	0.2	0.1	1.0	0.2	0.7

(注)(出所)とも表7に同じ。

なものを抽出し、その構造をみてる。

その結果、両類ともに、取引規模の大きな財に正の相関がみられるといえる。(表7、8参照)

強まる機械・電気機器の輸入を通じた生産リンケージ

表9は、米国メリーランド大学の

表9 米国の機械・電気産業の中間投入係数の推移

		87年	92年	96年
機械産業	対角要素	0.1082	0.1198	0.1222
	中間投入係数	0.4957	0.5280	0.5184
	対角要素の割合(%)	21.8	22.7	23.6
	生産額に占める割合(%)	1.78	1.68	1.95
電気産業	対角要素	0.1911	0.2376	0.2936
	中間投入係数	0.5882	0.6165	0.6670
	対角要素の割合(%)	32.5	38.5	44.0
	生産額に占める割合(%)	2.23	2.30	3.05

(注) 機械・電気産業の定義は以下のとおりで、貿易統計の機械・電気とは厳密には整合していない。

機械： SIC351-356、358、359

電気： SIC357、361-367、369

(出所) INFORUM 研究所

INFORUM 研究所が作成した産業連関表に基づき、米国機械産業の投入構造の変化をみたものである。

米国機械産業の中間投入係数の変化を需要サイドで87年、92年、96年について96年価格でみてみると、両産業とも92年との比較で生産額に占める割合が上昇している。米国国内産業において重要性が増していることが分かる。特に、電気産業の比率増大は92年から96年に0.75ポイントと、大きい。また、対角要素の中間投入計に占める比率をみると、いずれも対角要素の比重が上昇していることから、国内の他の産業から原材料を購入して生産する構造から、同じ産業内で製品を調達して生産する構造に移りつつあることが分かる。厳密には、輸入を別建てにした非競争輸入型の産業連関表で検証する必要があ

るが、これは近年当該産業において、海外の同業種が生産した中間原材料・半製品を輸入して製品を生産する割合が高まっていることを示唆する。特に、電気産業においては、中間投入係数の合計が上昇しており、国内における付加価値へ寄与する割合が減少していることから、当該産業における投

入構造に輸入品が組み込まれる比重が高まっているものと思われる。

2001年の米国の貿易は、機械・電気機器の縮小により世界貿易に影響を与えた。しかし、間接的な波及効果を見逃し、中間製品・部品分野で分業体制が構築されている特定の国・地域間に限定すれば、その貿易の縮小が経済成長に与えた影響は、それほど大きくはないとみられる。これは、産業内分業の進展により、米国の国内需要の減少が特定国・地域にとって、一方的に対米輸出の減少という形で波及するわけではなく、同時に関連資材の輸入需要減少という形で貿易収支を均衡させる力が働く割合も高まっていると考えられる。少なくとも、これら特定国・地域においては、米国経済の外需を通じた当該国・地域の経済成長へ与える影響は低減していると思われる。